



## 2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 福田組  
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 荒明 正紀  
 (氏名) 山本 武志  
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	124,381	5.4	5,691	0.1	5,911	1.4	3,911	5.0
2018年12月期第3四半期	117,990	0.9	5,687	5.1	5,994	2.8	4,117	6.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 3,924百万円 (7.5%) 2018年12月期第3四半期 4,242百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	442.48	
2018年12月期第3四半期	465.92	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	137,650	66,163	47.6
2018年12月期	125,832	63,266	49.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 65,529百万円 2018年12月期 62,674百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		110.00	110.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	2.9	7,400	8.1	7,600	9.6	5,000	11.4	565.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	8,988,111 株	2018年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	148,198 株	2018年12月期	149,905 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	8,839,405 株	2018年12月期3Q	8,836,745 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2019年12月期3Q 58,600株、2018年12月期 60,500株)。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期3Q 59,220株、2018年12月期3Q 42,660株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2019年12月期の個別業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	119,000	7.8	5,600	△7.2	6,000	△7.3	4,100	△8.2	463.80

(注) 2019年2月13日公表時と、変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. [参考]四半期個別財務諸表 .....	9
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は、当期受注高が前年を下回ったものの、建設事業の前期繰越高が前年を上回っていることから、前年同四半期と比べて5.4%増の1,243億円余となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴う粗利益額の増加は生じたものの、工事の粗利益率が前年を下回ったことが影響し、売上総利益は前年同四半期と比べて0.5%増の128億円余で微増となりました。販売費及び一般管理費においては若干の増加が生じたことから、営業利益は前年同四半期と比べて0.1%増の56億円余となりました。

さらに、持分法による投資利益が減少し、前年計上されていた取用補償金がなくなったことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて5.0%減の39億円余となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、資産については、売掛債権の回収が順調に進んだことから受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は118億円余増加し、1,376億円余となりました。

負債については、手持工事量増大による支払手形・工事未払金等の増加や、繰越工事に対する工事代金の前受けによる未成工事受入金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ89億円余増加の714億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて28億円余増加し、661億円余となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期時点において、売上高が前年同四半期と比べて上回っているものの、連結業績予想に対する進捗率は低位となっておりますが、手持工事量は前期末並びに前年同四半期を上回っており、今後の工事進捗率や受注判断を精査すると、公表しております業績予想数値は想定範囲内に推移しております。

利益面については、経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益において前年同四半期と比べて若干下回っているものの、連結業績予想に対して各利益共に70%台後半に進捗していることから、こちらにつきましても順調に推移しております。

引き続き、工事の受注判断や今後の進捗予想等につきましては、計画的かつ慎重に対応する所存であります。

従いまして、通期業績見通しの変更は必要ないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,861	37,328
受取手形・完成工事未収入金等	60,319	54,677
有価証券	106	20
販売用不動産	603	1,465
未成工事支出金	1,702	1,665
不動産事業支出金	304	554
その他のたな卸資産	439	328
未収入金	4,007	4,209
その他	350	1,311
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	90,675	101,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,913	23,238
機械、運搬具及び工具器具備品	13,739	13,832
土地	15,058	15,488
その他	653	809
減価償却累計額	△25,961	△26,391
有形固定資産合計	26,402	26,976
無形固定資産		
のれん	296	148
その他	586	566
無形固定資産合計	882	714
投資その他の資産		
投資有価証券	5,002	4,996
長期貸付金	610	610
退職給付に係る資産	895	1,012
繰延税金資産	739	1,158
その他	906	925
貸倒引当金	△283	△282
投資その他の資産合計	7,871	8,420
固定資産合計	35,157	36,112
資産合計	125,832	137,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,964	46,161
短期借入金	1,825	1,060
未払法人税等	1,535	1,280
未成工事受入金等	4,173	9,485
引当金		
賞与引当金	—	1,788
その他の引当金	316	351
引当金計	316	2,140
その他	4,249	2,732
流動負債合計	54,064	62,860
固定負債		
長期借入金	1,820	1,885
繰延税金負債	47	35
再評価に係る繰延税金負債	894	879
引当金	413	447
退職給付に係る負債	2,790	2,748
その他	2,534	2,628
固定負債合計	8,501	8,626
負債合計	62,565	71,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	51,535	54,480
自己株式	△761	△751
株主資本合計	62,098	65,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	701
土地再評価差額金	9	△23
退職給付に係る調整累計額	△225	△202
その他の包括利益累計額合計	576	476
非支配株主持分	591	634
純資産合計	63,266	66,163
負債純資産合計	125,832	137,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	107,382	113,562
不動産事業売上高	1,953	1,826
その他の事業売上高	8,654	8,992
売上高合計	117,990	124,381
売上原価		
完成工事原価	96,434	102,636
不動産事業売上原価	1,479	1,312
その他の事業売上原価	7,334	7,626
売上原価合計	105,248	111,575
売上総利益		
完成工事総利益	10,948	10,926
不動産事業総利益	473	513
その他の事業総利益	1,319	1,366
売上総利益合計	12,741	12,806
販売費及び一般管理費	7,053	7,114
営業利益	5,687	5,691
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	91	106
持分法による投資利益	213	18
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	157	167
営業外収益合計	475	310
営業外費用		
支払利息	25	30
シンジケートローン手数料	32	29
貸倒引当金繰入額	43	—
前払金保証料	22	24
その他	44	6
営業外費用合計	168	90
経常利益	5,994	5,911
特別利益		
固定資産売却益	13	125
収用補償金	146	—
投資有価証券売却益	20	0
その他	18	—
特別利益合計	199	125
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	76	17
減損損失	—	0
その他	14	3
特別損失合計	97	21
税金等調整前四半期純利益	6,096	6,015
法人税、住民税及び事業税	2,372	2,476
法人税等調整額	△472	△454
法人税等合計	1,900	2,022
四半期純利益	4,196	3,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,117	3,911



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,196	3,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△87
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	79	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	46	△68
四半期包括利益	4,242	3,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,163	3,843
非支配株主に係る四半期包括利益	79	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,600	1,950	117,551	439	117,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	31	68	1	69
計	115,638	1,981	117,619	440	118,060
セグメント利益	5,669	152	5,821	20	5,841

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,821
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	△32
全社費用(注)	△121
四半期連結損益計算書の営業利益	5,687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,065	1,826	123,891	490	124,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	38	107	0	108
計	122,134	1,865	123,999	490	124,490
セグメント利益	5,540	223	5,763	54	5,817

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,763
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	△4
全社費用(注)	△121
四半期連結損益計算書の営業利益	5,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,954	23,650
受取手形及び完成工事未収 入金等	40,839	40,933
販売用不動産	33	573
未成工事支出金等	808	744
不動産事業支出金	268	509
その他	4,075	4,999
流動資産合計	58,980	71,411
固定資産		
有形固定資産	9,902	9,691
無形固定資産	53	45
投資その他の資産	8,489	8,855
固定資産合計	18,445	18,592
資産合計	77,425	90,003

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,376	33,779
短期借入金	250	250
未払法人税等	1,303	1,005
引当金	291	1,547
その他	4,848	8,982
流動負債合計	35,069	45,565
固定負債		
長期借入金	750	562
退職給付引当金	1,383	1,381
その他	1,109	1,143
固定負債合計	3,242	3,086
負債合計	38,311	48,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	27,249	29,573
自己株式	△761	△751
株主資本合計	37,812	40,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609	545
土地再評価差額金	692	659
評価・換算差額等合計	1,301	1,205
純資産合計	39,114	41,351
負債純資産合計	77,425	90,003

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	73,829	80,901
不動産事業売上高	597	456
売上高計	74,426	81,357
売上原価		
完成工事原価	66,918	74,228
不動産事業売上原価	387	236
売上原価計	67,305	74,465
売上総利益		
完成工事総利益	6,911	6,673
不動産事業総利益	209	219
売上総利益計	7,120	6,892
販売費及び一般管理費	2,965	2,890
営業利益	4,154	4,002
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	471	534
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	55	43
営業外収益計	533	586
営業外費用		
支払利息	8	12
シンジケートローン手数料	18	16
その他	81	16
営業外費用計	108	45
経常利益	4,579	4,544
特別利益		
固定資産売却益	3	60
投資有価証券売却益	19	—
その他	—	0
特別利益計	22	60
特別損失		
固定資産除却損	24	1
減損損失	—	0
その他	0	1
特別損失計	25	3
税引前四半期純利益	4,575	4,601
法人税、住民税及び事業税	1,648	1,682
法人税等調整額	△273	△351
法人税等合計	1,375	1,331
四半期純利益	3,200	3,270

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

2019年12月期の個別受注高(2019年1月1日~2019年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
2019年12月期第3四半期	83,255百万円	△27.7%
2018年12月期第3四半期	115,163	29.1

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額  
 2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	1,513 ( 1.3%)	2,599 ( 3.1%)	1,086	71.8
		民間	63,997 ( 55.6 )	57,061 ( 68.5 )	△6,935	△10.8
		計	65,510 ( 56.9 )	59,661 ( 71.7 )	△5,849	△8.9
	土木	官公庁	17,255 ( 15.0 )	16,477 ( 19.8 )	△777	△4.5
		民間	31,801 ( 27.6 )	6,446 ( 7.7 )	△25,355	△79.7
		計	49,056 ( 42.6 )	22,923 ( 27.5 )	△26,132	△53.3
	合計	官公庁	18,768 ( 16.3 )	19,077 ( 22.9 )	308	1.6
		民間	95,798 ( 83.2 )	63,508 ( 76.3 )	△32,290	△33.7
		計	114,567 ( 99.5 )	82,585 ( 99.2 )	△31,982	△27.9
不動産事業		595 ( 0.5 )	669 ( 0.8 )	73	12.4	
合計		115,163 (100.0 )	83,255 (100.0 )	△31,908	△27.7	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
2019年12月期予想	122,000百万円	△19.4%
2018年12月期実績	151,387	23.4